



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月13日

上場会社名 株式会社ありがとうサービス 上場取引所 東
 コード番号 3177 URL <http://www.arigatou-s.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井本 雅之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)平川 俊之 (TEL) (0898)23-2243
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	6,297	2.4	222	△43.2	235	△40.3	140	△36.6
28年2月期第3四半期	6,151	11.1	391	38.3	393	40.9	222	55.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	149.22	—
28年2月期第3四半期	235.47	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	4,713	1,791	38.0
28年2月期	4,284	1,747	40.8

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 1,791百万円 28年2月期 1,747百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	102.00	102.00
29年2月期	—	0.00	—		
29年2月期(予想)				110.00	110.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 配当予想の修正につきましては、本日(平成29年1月13日)公表いたしました「平成29年2月期の通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,540	1.7	390	△35.4	400	△34.6	246	△23.2	260.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 業績予想の修正につきましては、本日(平成29年1月13日)公表いたしました「平成29年2月期の通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年2月期3Q	953,600株	28年2月期	953,600株
29年2月期3Q	9,074株	28年2月期	9,074株
29年2月期3Q	944,526株	28年2月期3Q	944,760株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内経済は、このところ弱さもみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかな回復傾向を続けております。しかし、中国をはじめとするアジア新興国の減速や英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況は依然続いております。

こうした状況のもとで、当社におきましては、人材の育成と既存店のさらなる強化、さらには内部体制の充実に努めてまいりました。

当第3四半期累計期間は、3月にデリカ・スイーツ&ベーカリー(愛媛県)、4月にはハードオフ/オフハウスはにんす宜野湾店(沖縄県)、モスバーガーイオンモール今治新都市店(愛媛県)、伊予のとり姫イオンモール今治新都市店(愛媛県)を出店しました。また、5月には湯けむり亭キスケBOX店およびかめやうどん4店舗(愛媛県)の営業契約を終了、6月にはマンマ・グラツェ西条店(愛媛県)を閉店し、7月にはコーヒースタンド・ターミナル01およびピアテラス・ターミナル02(愛媛県)を出店。10月にはハードオフ/オフハウス熊本北店(熊本県)を計画通り出店しました。

この結果、当社の店舗数はリユース事業88店舗、フードサービス事業31店舗、合計119店舗となりました。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高6,297,300千円(対前年同四半期比2.4%増)、営業利益222,402千円(同43.2%減)、経常利益235,225千円(同40.3%減)、四半期純利益140,939千円(同36.6%減)となり、増収減益という結果になりました。

業績につきましては、売上総利益率や販売管理費及び一般管理費が予算通りに推移していることから、経常利益の減少は売上の絶対額の不足が原因です。その要因としては、リユース事業において4月の熊本地震により熊本、大分地区の14店舗について一定期間休業をせざるを得なかったことがあります。9月から11月においても既存店売上が回復せず前年同四半期比96.9%にとどまっているのは、ネット利用者の拡大とその対応が遅れたことにあると考えます。結果、売上不足分が利益に影響し減益という結果に終わりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(リユース事業)

当第3四半期累計期間におきましては、前期に出店した4店舗の売上が通期で貢献したことと、予定通り出店ができたことにより売上高4,402,983千円(対前年同四半期比2.0%増)と増収にはなりましたが、既存店の売上が前年同四半期比4.1%減と大きく下回ってしまいました。この結果、セグメント利益(営業利益)393,166千円(同23.7%減)となりました。

(フードサービス事業)

当第3四半期累計期間におきましては、フランチャイジー事業においては本部主導の販売促進活動の理解と徹底、オリジナルブランド事業においては生産者と協同しての食の安心・安全への取り組みを強めるとともに、「おいしさ」への追求をさらに深め、オリジナルの商品と業態開発に取り組んでまいりました。

この結果、レジャー施設からの受託業務による売上がなくなりましたが、新しい業態への挑戦が功を奏して当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,894,316千円(対前年同四半期比3.2%増)と伸びましたが、初期投資費用がかさみセグメント利益(営業利益)は69,003千円(同27.0%減)となりました。フードサービス事業の既存店売上につきましては、前年同四半期比99.3%とほぼ前年並に推移しています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて151,303千円増加し、2,216,185千円となりました。現金及び預金が28,431千円増加、商品が124,177千円増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて278,275千円増加し、2,496,251千円となりました。有形固定資産が183,520千円増加、投資その他の資産が69,571千円増加したことが主な要因であります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて428,721千円増加し、4,713,194千円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて92,411千円減少し、924,350千円となりました。1年内返済予定の長期借入金が101,933千円増加しましたが、1年内償還予定の社債が31,000千円減少、未払法人税等が147,530千円減少したことが主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて476,957千円増加し、1,997,247千円となりました。社債が35,000千円減少したものの、長期借入金が440,581千円増加、資産除去債務が25,962千円増加したことが主な要因であります。

この結果、負債は、前事業年度末に比べて384,545千円増加し、2,921,598千円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて44,175千円増加し、1,791,596千円となりました。利益剰余金が44,598千円増加したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想及び配当予想につきましては、平成28年4月13日に公表いたしました予想から修正しております。

詳細につきましては、本日(平成29年1月13日)公表いたしました「平成29年2月期の通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,642	914,074
売掛金	84,638	107,674
商品	898,830	1,023,007
貯蔵品	5,593	5,591
その他	191,477	167,349
貸倒引当金	△1,299	△1,512
流動資産合計	2,064,882	2,216,185
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,018,374	1,107,414
その他(純額)	390,445	484,926
有形固定資産合計	1,408,820	1,592,341
無形固定資産	10,058	35,241
投資その他の資産		
差入保証金	482,123	511,846
その他	322,380	362,949
貸倒引当金	△5,407	△6,127
投資その他の資産合計	799,097	868,669
固定資産合計	2,217,976	2,496,251
繰延資産	1,614	756
資産合計	4,284,473	4,713,194
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,573	121,341
1年内返済予定の長期借入金	295,999	397,932
1年内償還予定の社債	66,000	35,000
未払法人税等	162,944	15,413
資産除去債務	-	1,759
その他	392,246	352,904
流動負債合計	1,016,762	924,350
固定負債		
社債	215,000	180,000
長期借入金	662,098	1,102,679
退職給付引当金	2,811	3,528
役員退職慰労引当金	56,583	66,218
資産除去債務	400,489	426,452
その他	183,308	218,369
固定負債合計	1,520,290	1,997,247
負債合計	2,537,052	2,921,598

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金	63,507	63,507
利益剰余金	1,143,327	1,187,925
自己株式	△17,845	△17,845
株主資本合計	1,736,497	1,781,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,923	10,500
評価・換算差額等合計	10,923	10,500
純資産合計	1,747,420	1,791,596
負債純資産合計	4,284,473	4,713,194

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	6,151,446	6,297,300
売上原価	2,065,458	2,143,590
売上総利益	4,085,987	4,153,710
販売費及び一般管理費	3,694,335	3,931,307
営業利益	391,651	222,402
営業外収益		
受取利息	620	633
受取配当金	732	814
不動産賃貸料	19,450	13,350
その他	20,695	29,358
営業外収益合計	41,499	44,156
営業外費用		
支払利息	12,033	11,312
社債利息	2,542	2,064
不動産賃貸原価	22,313	15,881
その他	2,366	2,075
営業外費用合計	39,255	31,332
経常利益	393,895	235,225
特別損失		
固定資産除却損	5,741	519
減損損失	11,212	-
店舗閉鎖損失	-	184
災害による損失	-	28,753
特別損失合計	16,954	29,456
税引前四半期純利益	376,941	205,769
法人税、住民税及び事業税	151,259	55,084
法人税等調整額	3,216	9,745
法人税等合計	154,475	64,829
四半期純利益	222,466	140,939

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	77,473	82	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	96,341	102	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,316,019	1,835,426	6,151,446	—	6,151,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,316,019	1,835,426	6,151,446	—	6,151,446
セグメント利益	515,488	94,462	609,950	△218,299	391,651

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期累計期間において「リユース事業」セグメントにおいて1,276千円および「フードサービス事業」セグメントにおいて9,936千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,402,983	1,894,316	6,297,300	—	6,297,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,402,983	1,894,316	6,297,300	—	6,297,300
セグメント利益	393,166	69,003	462,169	△239,767	222,402

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が各セグメント利益に与える影響は軽微であります。